

治療
認知症の経済被害
と機会損失

安田朝子
木之下徹

はじめに

一人暮らしの認知症の父が公共料金の支払いができないというのでびっくりして行ってみたら、預金残高がゼロになっていた。本人に聞いてもお金を何に使ったのかよく分からない。…認知症による認知機能障害に起因するトラブルがしばしば起きている。近年では、本人や家族のみならず介護職をも巻き込んだ金銭トラブルも多く耳にするようになった。

平成20年の国民生活センターの報告によれば、この10年間で高齢者が巻き込まれた契約トラブルに関する相談は急増しており、70歳以上の高

齢者に関する相談は過去5年間の相談の6割に上っている。「判断力や問題解決能力が不十分な消費者に関わる相談」は毎年一万件以上寄せられており、認知症高齢者が巻き込まれる契約トラブルは身近な出来事になってきている。また、介護のために休職や離職をし、様々な社会参加の機会を失っていく家族の問題も深刻である。

認知症に伴う経済的被害の実態調査

こうした現状を踏まえ、われわれは、認知症に伴う世帯単位での経済的被害の実態を把握す

①研究協力施設と調査責任医師

研究協力施設	責任医師	
茨城県東茨城郡 埼玉県入間市 神奈川県藤沢市	財団法人報恩会 石崎病院 入間平井クリニック 医療法人社団 かわしま神経内科クリニック	水上 勝義 平井 茂夫 川嶋 乃里子
東京都世田谷区 東京都世田谷区 茨城県つくば市 東京都目黒区	樹のはなクリニック 医療法人社団 くるみクリニック 筑波大学附属病院 医療法人社団博淳会 榎林神経内科クリニック	奈良岡 美恵子 西村 知香 朝田 隆 榎林 洋介
神奈川県横浜市	特定医療法人社団鵬友会 ほうゆう病院（現 横浜ほうゆう病院）	小阪 恵司
東京都目黒区	医療法人社団松原会 祐天寺ハートフルクリニック	高桑 光俊

施設名50音順（敬称略）

るための調査を行った。ここでは、認知症のうち最も罹病率の高いアルツハイマー型認知症に焦点をあて、(1)認知症発症以降に起きた不必要な住宅等改修工事、布団・シロアリ駆除等の訪問押し売り契約、新聞の多重契約、貴重品・現金紛失など、本来なら考えられない出費があったものを「経済被害」、(2)認知症発症や介護に伴う本人や家族の離転職、生命保険解約や不動産売却などの資産切り崩し、介護のための転居に伴う出費や機会損失、その他家財道具破損など認知症に伴う出費など、本来得られるはずであった社会参加機会や収入の損失・予期せぬ出費を「機会損失」として、それぞれを具体的に聞き取った。対象は、関東近郊の病院にかかる在宅介護中のアルツハイマー型認知症の本人（平均年齢76・5±8・3歳）とその主たる家族介護者（平均年齢62・8±12・3歳）121組であり、30～60分間の面接を行い、インタビューによって得られたデータを分析した。調査

協力施設は表のとおりである。

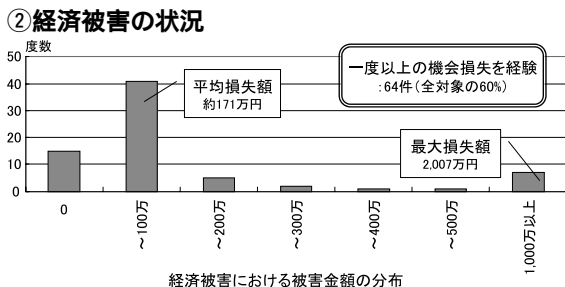
1) 認知症の経済被害

以下は、調査の最後まで協力を得られた106組による結果である。

まず経済被害については、全対象の60%が一度以上の経験があり、一世帯当たり

た率は4割)、また、本人に被害の自覚がなく、買物、小遣い、金品贈呈など自ら進んでの行為とみなされる場合もしばしばであり、止めに入つた家族と本人の間に亀裂が入るなど、被害といえるのかどうかの見立てが難しい上に、介入にしばしば当事者の苦痛を伴うといった点が挙げられる。

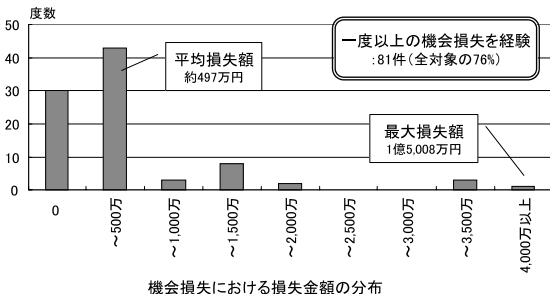
経済被害における被害金額の分布



約171万円であった(図)。経済被害の特徴としては、イベントが繰り返されやすいこと(一度経験した世帯が二度経験した率は4割、二度経験した世帯のうち四度以上経験し

例えば、独居女性である本人が息子に月50万もの小遣いを送り続けてその累積額が一千万円以上というケースがあった。可愛い息子への小遣いは母親としては嬉しいイベントであるのが、40歳を過ぎた人間に生活費とは別にそれだけの仕送りは度が過ぎていると、本人の娘である介護者が止めに入り、警察沙汰の家族内騒動を経て第三者成年後見人を立てるまでにこぎつけた。漸く経済被害は食い止められたが、介護者は、病識の薄い本人が「認知症扱いした」ことで腹を立てたため本人からも敵視され、数カ月間にわたって家族内の人間関係は悪化した。

③ 機会損失の状況



2) 認知症に伴う機会損失

次に、機会損失については、全対象の76%が一度以上の経験、一世帯当たりの平均損失額は約497万円であり、最高額は一億五千万円余りに及んだ(図)。

損失額が高額となる一つの理由に、生命保険解約や資産手放しなど単価の大きいイベントが関わることが挙げられるが、介護者家族の離転職などで損失が無期限的に累積していく点も深刻である。本人と家族の将来

設計や夢が壊れていくことを考えれば、単にお金の問題に留まらない。また、今回の調査では本人が水道・ガス・電気をつけっ放しにする損失、認知症に起因する家財道具の破損など、これまであまり目を向けられてこなかった日常の積み重ね型の負担も軽視できないことが浮き彫りになった。

以上は関東首都圏での結果という制約はあるが、現在の国内の推定認知症者数を二百万人として今回のデータを単純に当てはめると、経済被害の経験世帯数120万件でその額一兆五百億円、機会損失の経験世帯数152万件でその額七兆五千五百億円に上る計算となる。

おわりに

人は、気分が自制心を凌駕して要らぬ買物をしてしまうことがある。騙されることもあるかもしれない。認知症で記憶力や判断力の低下が

起これはなおさらなのだろうか。遑つての検討ではあるが、経済被害の件数ならびに平均額を、専門医による診断時期の前後に分けて比較したところ、件数は86件から43件（-50%）、平均額は67万円から11万円（-84%）と、医師の診断を境に経済被害が抑えられたと解釈され得る結果となった。診断の過程で家族の目が変わる、医師をはじめ医療スタッフの的確な医療的介入とアドバイスが得られる、介護スタッフのサポートが利用できる、近隣の助力がある、法的サポートが利用できる…こうして人の目が変わり、様々な機会を利用する糸口が築かれ、見守る目が多層的に築かれることが、認知症の人と家族がよりよく過ごすことのできる環境を支えるのに大事なのであろうし、医師はその導き手としての重要な位置にあるということを考えて考える。

本人がうかうかと訪問販売などの口上に乗せられてしまうのには理由がある。家族が疲れて

いるように、本人も疲れている。以前のように振舞えない自分がかしい。周りに関われず、また関わってもらえない。健康上の懸念や将来の不安もある。一方で自分はまだ大丈夫だと思いたいし、認めて欲しい。この心理に巧みにつけこまれれば、誰でもついすがりついてしまう。認知症に携わる専門家は、認知症の人や家族が日々の生活でどのような体験と思いを重ねているのかということも想像しながら、われわれ医療従事者自らが関わる意味を考えていく必要があるだろう。

（医療法人社団こだま会　こだまクリニック

臨床心理士）

（医療法人社団こだま会　こだまクリニック

院長）